

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月21日
上場取引所 大

上場会社名 テクニカル電子株式会社
コード番号 6716 URL <http://www.technical-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 本房 周作
(氏名) 八子 将
配当支払開始予定日 平成24年6月28日
TEL 03-3762-5152

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,557	△7.3	642	23.5	521	33.5	484	105.4
23年3月期	5,993	4.0	519	129.0	390	219.7	236	89.8

(注) 包括利益 24年3月期 472百万円 (113.4%) 23年3月期 221百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	60.41	—	26.8	4.9	11.6
23年3月期	29.42	—	16.2	4.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,591	2,042	19.3	254.55
23年3月期	10,538	1,570	14.9	195.68

(参考) 自己資本 24年3月期 2,042百万円 23年3月期 1,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	972	△222	△6	2,297
23年3月期	863	△1,341	1,039	1,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	64	13.2	3.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) (1) 24年3月期末の配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 3円

(2) 25年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△10.0	120	△68.9	70	△78.9	20	△92.8	2.49
通期	5,500	△1.0	450	△29.9	350	△32.8	180	△62.8	22.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	8,038,100 株	23年3月期	8,038,100 株
24年3月期	12,926 株	23年3月期	11,947 株
24年3月期	8,025,498 株	23年3月期	8,026,153 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,666	△3.0	682	111.6	576	169.6	508	198.2
23年3月期	4,809	0.4	322	17.9	213	△2.2	170	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	63.33	—
23年3月期	21.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,194	—	1,683	—	18.3	—	209.73	
23年3月期	9,113	—	1,139	—	12.5	—	142.02	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,683百万円 23年3月期 1,139百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	—	140	—	70	—	8.71
通期	4,600	—	400	—	250	—	31.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、生産供給網の復旧に伴い持ち直しの兆しが見えたものの、欧州の金融不安に起因する世界経済の後退懸念や継続的な円高、平成23年10月に起きたタイの洪水によるサプライチェーンの混乱など、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね好調であったものの、電子機器部品事業のモニタ、ディスプレイの電子機器およびソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上は、当社連結子会社E P E (Thailand)Co.,LTD.(12月決算会社)がタイ王国での豪雨の影響で浸水被害を受け一時操業を停止したことなどから低調に推移いたしました。なお、浸水被害による損失が発生致しましたが、保険収入により一部損失が補填できましたので当期の損益へ与える影響は軽微であります。その結果、当連結会計年度の売上高は55億5,710万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は6億4,203万円(前連結会計年度比23.5%増)、経常利益は5億2,172万円(前連結会計年度比33.1%増)、当期純利益は4億8,483万円(前連結会計年度比105.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(駐車場運営事業)

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は19億1,432万円(前連結会計年度比8.8%増)となり、原価低減(粗利率改善)等を推進し、セグメント利益(営業利益)は3億7,008万円(前連結会計年度比71.3%増)となりました。

(駐車場機器事業)

「駐車場機器事業」につきましては、パーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“TPC-MP200”を中心に拡販を図り、また、車両等の入退出認証システムの販売を推進しました。その結果、売上高は15億5,656万円(前連結会計年度比1.6%減)となりましたが、原価低減(粗利率改善)等を推進し、セグメント利益(営業利益)は3億2,507万円(前連結会計年度比23.5%増)となりました。

(電子機器部品事業)

「電子機器部品事業」の電子機器につきましてはLCDモニタの販売、電子部品につきましてはカスタム品コネクタの販売、各種プレス部品につきましてはデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車用部品の拡販を図りました。しかしながら電子機器のCRTモニタと電子部品の売上高が減少したことと、当社連結子会社E P E (Thailand)Co.,LTD.(12月決算会社)がタイ王国での豪雨の影響で浸水被害を受けプレス部品の操業を一時停止したことなどから、売上高は16億2,393万円(前連結会計年度比27.7%減)となり、原価低減(粗利率改善)等を積極的に推進しましたが、セグメント利益(営業利益)は1億4,763万円(前連結会計年度比68.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

「不動産賃貸事業」につきましては、平成22年10月に賃貸業の収益力を図る目的で購入いたしましたKMMビルの上場が貢献した結果、売上高は3億2,532万円(前連結会計年度比55.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億7,819万円(前連結会計年度は3,711万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

その他(アグリ事業等)は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、売上高は低調に推移しました。その結果、売上高は1億3,694万円(前連結会計年度比29.9%減)となり、経費削減等を

推進し、セグメント損失（営業損失）は4,575万円（前連結会計年度は5,723万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループは、営業力を強化し、新規商材のハウス栽培用ヒートポンプ空調器を始め、新規商材の拡販を強力に推し進めてまいります。また駐車場関連事業と電子機器部品事業も、引き続き原価低減（粗利率改善）等を積極的に推進いたします。

通期の業績予想といたしましては、当社連結子会社E P E (Thailand)Co.,LTD.（12月決算会社）での洪水被害による操業停止の影響が期初に残ることなどから、連結売上高55億円、連結経常利益3億5,000万円、連結当期純利益1億8,000万円と減収減益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末の資産合計は、105億9,172万円（前連結会計年度末比5,338万円増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、36億5,962万円（前連結会計年度末比2億8,413万円増）となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上などにより69億3,209万円（前連結会計年度末比2億3,075万円減）となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末の負債合計は、85億4,890万円（前連結会計年度末比4億1,885万円減）となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が減少したこと等により、34億1,268万円（前連結会計年度末比2億7,612万円減）となりました。

固定負債につきましては、社債が増加したものの、長期借入金及び受入保証金並びに再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、51億3,621万円（前連結会計年度末比1億4,273万円減）となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、20億4,282万円（前連結会計年度末比4億7,224万円増）となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で9億7,270万円増加し、投資活動で2億2,285万円減少、財務活動により679万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、7億3,056万円増加し、22億9,781万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、9億7,270万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上6億2,398万円と売上債権の減少4億1,083万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果、支出した資金は、2億2,285万円となりました。

これは、主に定期預金の純支出額6,503万円と有形固定資産の取得により1億5,749万円支出したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果、減少した資金は、679万円となりました。

これは、長期借入金の純収入額4,253万円及び社債の純収入額1億円があったものの、短期借入金の純支出額1億2,442万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出2,479万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	15.5	14.9	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	8.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	687.1	760.0	670.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	7.5	8.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

営業キャッシュ・フロー 対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、業績が回復したことから、1株当たり8円(普通配当5円 記念配当3円)の案とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き収益環境は厳しいものと予想されることや、当社連結子会社E P E (Thailand) Co., LTD. (12月決算会社)での洪水被害による操業停止の影響が期初に残ることなどから、未定とさせていただきます。確定しだい速やかにお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと；

- ・ お客様の成り立つ環境の提供、社会への貢献。
- ・ 倫理・法規の遵守。
- ・ 市況の変化に強い企業体質の構築。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 売上高経常利益率 ; 5%以上
- ・ 財務体質の強化 ; 借入金半減

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 共通戦略 >

- ・ 新事業・新商材の販売促進（ハウス栽培用ヒートポンプ空調器 等）
- ・ 収益体質の強化（経営基盤の強化）<個別原価管理の更なる徹底・在庫削減・業務改革・有利子負債圧縮>
- ・ 販売力の向上、市況に強い企業体質の構築
- ・ IT化の推進と活用、IRの充実

< パーキング事業戦略 >

- ・ 収益性の向上（直営の収益向上・在庫圧縮・生産体制の改善）
- ・ コーポレートによる販路拡大
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ メンテナンス部門強化による企業の信頼性、品質向上
- ・ 営業効率・製造効率・業務効率の改善

< 電子機器事業戦略 >

- ・ 原価低減（セル生産確立による生産効率改善、資材費低減）
- ・ LCDモニタ選択と集中による収益改善
- ・ 在庫削減
- ・ 新規事業への順次転換を図る

< 電子精密部品事業戦略 >

- ・ 営業拡販体制・拡販戦略の実行
- ・ 新規事業との連携による販路拡大戦略の実行
- ・ 収益体質の強化（在庫削減、個別原価管理の徹底、EPE(Thailand)Co.,LTD.への生産移管）
- ・ 品質向上（重大不具合の撲滅、設計管理及び外注指導の徹底）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、景気の先行きに不透明感があり、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われまます。

その様な状況の中で当社グループは、ハウス栽培用ヒートポンプ空調器を始め、新規商材を立上げ、販売推進部を設置し拡販を強力に推し進めてまいります。駐車場関連事業と電子機器部品事業とともに当社の主力事業に育て上げるべく邁進する所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,606	2,578,207
受取手形及び売掛金	885,390	470,955
商品及び製品	149,724	65,192
仕掛品	141,113	145,494
原材料及び貯蔵品	168,110	81,194
繰延税金資産	49,995	7,678
その他	211,409	322,015
貸倒引当金	12,859	11,114
流動資産合計	3,375,492	3,659,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,229,309	2,124,354
機械装置及び運搬具(純額)	322,218	265,469
工具、器具及び備品(純額)	239,064	240,616
土地	3,809,231	3,753,074
リース資産(純額)	50,022	35,730
建設仮勘定	1,084	23,329
有形固定資産合計	6,650,931	6,442,574
無形固定資産		
のれん	266,821	238,102
その他	15,851	13,225
無形固定資産合計	282,673	251,328
投資その他の資産		
投資有価証券	47,306	48,126
繰延税金資産	9,795	7,880
その他	184,006	195,149
貸倒引当金	11,859	12,959
投資その他の資産合計	229,248	238,196
固定資産合計	7,162,852	6,932,099
資産合計	10,538,344	10,591,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,298	324,647
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,430,500	1,302,101
1年内返済予定の長期借入金	1,004,217	1,110,440
リース債務	29,567	19,240
未払法人税等	34,619	135,586
繰延税金負債	6,135	118
賞与引当金	4,173	-
製品保証引当金	1,270	880
その他	600,024	419,668
流動負債合計	3,688,804	3,412,683
固定負債		
社債	200,000	300,000
長期借入金	3,285,178	3,221,485
リース債務	37,516	22,509
繰延税金負債	89,746	81,753
退職給付引当金	36,961	44,569
役員退職慰労引当金	347,296	353,127
受入保証金	539,726	487,845
未払退職金	410,653	371,131
再評価に係る繰延税金負債	316,718	246,776
その他	15,159	7,020
固定負債合計	5,278,957	5,136,219
負債合計	8,967,762	8,548,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	125,505	410,308
自己株式	3,498	3,609
株主資本合計	1,160,282	1,695,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	6,569
土地再評価差額金	461,650	445,637
為替換算調整勘定	47,023	92,241
その他の包括利益累計額合計	410,289	346,826
少数株主持分	10	10
純資産合計	1,570,581	2,042,821
負債純資産合計	10,538,344	10,591,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,993,330	5,557,104
売上原価	4,280,564	3,937,585
売上総利益	1,712,766	1,619,518
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	37,418	33,530
広告宣伝費	10,278	9,186
役員報酬	117,510	120,324
給料	312,050	312,450
賞与引当金繰入額	3,647	-
退職給付費用	10,308	7,284
役員退職慰労引当金繰入額	4,766	5,831
減価償却費	21,426	18,490
租税公課	164,834	42,080
支払手数料	118,277	78,879
のれん償却額	28,718	28,718
その他	363,557	320,704
販売費及び一般管理費合計	1,192,795	977,481
営業利益	519,970	642,037
営業外収益		
為替差益	-	2,242
保険解約返戻金	-	8,964
その他	12,665	8,491
営業外収益合計	12,665	19,698
営業外費用		
支払利息	115,459	124,681
租税公課	14,610	-
その他	11,679	15,329
営業外費用合計	141,749	140,011
経常利益	390,886	521,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,068	1,125
貸倒引当金戻入額	4,498	-
償却債権取立益	1,090	-
収用補償金	-	78,189
保険差益	-	41,276
特別利益合計	10,657	120,591
特別損失		
固定資産除却損	20,011	12,795
減損損失	53,261	-
訴訟関連損失	-	4,500
その他	-	1,039
特別損失合計	73,272	18,335
税金等調整前当期純利益	328,271	623,981
法人税、住民税及び事業税	54,279	142,975
過年度法人税等	6,228	-
法人税等調整額	31,661	3,828
法人税等合計	92,169	139,146
少数株主損益調整前当期純利益	236,101	484,834
少数株主利益	1	0
当期純利益	236,100	484,833

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,101	484,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	2,231
土地再評価差額金	-	34,966
為替換算調整勘定	13,919	45,218
その他の包括利益合計	14,772	12,482
包括利益	221,329	472,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,328	472,351
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
資本剰余金		
当期首残高	236,436	236,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,436	236,436
利益剰余金		
当期首残高	362,840	125,505
当期変動額		
当期純利益	236,100	484,833
土地再評価差額金の取崩	1,234	50,979
当期変動額合計	237,335	535,813
当期末残高	125,505	410,308
自己株式		
当期首残高	3,498	3,498
当期変動額		
自己株式の取得	-	111
当期変動額合計	-	111
当期末残高	3,498	3,609
株主資本合計		
当期首残高	922,947	1,160,282
当期変動額		
当期純利益	236,100	484,833
土地再評価差額金の取崩	1,234	50,979
自己株式の取得	-	111
当期変動額合計	237,335	535,702
当期末残高	1,160,282	1,695,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,485	4,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	852	2,231
当期変動額合計	852	2,231
当期末残高	4,338	6,569
土地再評価差額金		
当期首残高	462,885	461,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	16,012
当期変動額合計	1,234	16,012
当期末残高	461,650	445,637
為替換算調整勘定		
当期首残高	33,103	47,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,919	45,218
当期変動額合計	13,919	45,218
当期末残高	47,023	92,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426,296	410,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,007	63,462
当期変動額合計	16,007	63,462
当期末残高	410,289	346,826
少数株主持分		
当期首残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	10	10
純資産合計		
当期首残高	1,349,252	1,570,581
当期変動額		
当期純利益	236,100	484,833
土地再評価差額金の取崩	1,234	50,979
自己株式の取得	-	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,006	63,462
当期変動額合計	221,329	472,239
当期末残高	1,570,581	2,042,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,271	623,981
減価償却費	244,905	227,201
減損損失	53,261	-
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,003	644
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	4,173
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,280	390
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,307	8,166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,766	5,831
未払人件費の増減額(は減少)	41,378	37,565
受取利息及び受取配当金	1,471	1,679
支払利息	115,459	124,681
固定資産除売却損益(は益)	14,942	11,670
収用補償金	-	78,189
保険差益	-	41,276
訴訟関連損失	-	4,500
災害損失	-	1,039
売上債権の増減額(は増加)	272,108	410,838
たな卸資産の増減額(は増加)	119,317	178,949
未収消費税等の増減額(は増加)	21,079	20,375
仕入債務の増減額(は減少)	143,962	150,138
未払消費税等の増減額(は減少)	7,603	55,583
長期受入保証金の増減額(は減少)	117,382	51,881
未払費用の増減額(は減少)	132,735	72,424
その他	112,288	126,494
小計	998,777	1,136,679
利息及び配当金の受取額	1,471	1,517
利息の支払額	114,156	120,348
訴訟関連損失の支払額	-	4,500
法人税等の支払額	33,270	41,976
法人税等の還付額	10,312	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,134	972,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	724,253	322,365
定期預金の預入による支出	312,365	387,397
有形固定資産の売却による収入	180,608	2,215
有形固定資産の取得による支出	1,927,005	157,479
無形固定資産の取得による支出	3,088	-
投資有価証券の取得による支出	3,870	3,974
その他	48	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,341,419	222,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	391,141	124,421
長期借入れによる収入	2,650,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,279,988	1,057,470
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	90,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,811	24,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,059	6,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,120	12,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,653	730,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,587	1,567,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,240	2,297,810

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社のうち、E P E (株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.の2社を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキューを連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)テクノスサンキューは小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E (Thailand)Co.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連

主として個別法

電子機器

主として個別法

電子部品

主として総平均法

原材料

駐車場関連

主として最終仕入原価法

電子機器

主として移動平均法

電子部品

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(東京本社建物附属設備の一部を含む)並びに当社の東京本社構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年~39年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具、器具及び備品 2年~20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法または均等償却法によっております。

なお、主な耐用年数または償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)..... 5年

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。

(二)退職給付引当金

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、商業施設及びオフィスビルの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,759,122	1,581,927	2,247,371	209,603	5,798,025	195,305	5,993,330
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,759,122	1,581,927	2,247,371	209,603	5,798,025	195,305	5,993,330
セグメント利益 又は損失()	216,062	263,313	464,971	37,119	907,227	57,230	849,997
セグメント資産	1,425,744	809,159	2,841,179	2,311,750	7,387,832	147,484	7,535,317
その他の項目							
減価償却費	78,152	5,376	75,569	50,192	209,291	19,892	229,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	556,074	-	41,018	1,338,673	1,935,767	-	1,935,767

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,914,324	1,556,566	1,623,939	325,324	5,420,154	136,949	5,557,104
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,914,324	1,556,566	1,623,939	325,324	5,420,154	136,949	5,557,104
セグメント利益 又は損失()	370,089	325,075	147,631	178,192	1,020,989	45,751	975,237
セグメント資産	1,491,442	475,742	2,697,072	2,256,677	6,920,935	110,526	7,031,461
その他の項目							
減価償却費	81,729	5,244	51,189	56,357	194,521	18,506	213,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,320	-	28,301	-	162,621	39,209	201,830

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,798,025	5,420,154
「その他」の区分の売上高	195,305	136,949
連結財務諸表の売上高	5,993,330	5,557,104

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	907,227	1,020,989
「その他」の区分の利益又は損失()	57,230	45,751
全社費用(注)	330,026	333,199
連結財務諸表の営業利益	519,970	642,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,387,832	6,920,935
「その他」の区分の資産	147,484	110,526
全社資産(注)	3,003,027	3,560,263
連結財務諸表の資産合計	10,538,344	10,591,724

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	209,291	194,521	19,892	18,506	15,721	14,174	244,905	227,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,935,767	162,621	-	39,209	535	7,221	1,936,302	209,051

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	195.68円	254.55円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,570,581	2,042,821
普通株式に係る純資産額(千円)	1,570,571	2,042,811
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10	10
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,947	12,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,026,153	8,025,174

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29.42円	60.41円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	236,100	484,833
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,100	484,833
普通株式の期中平均株式数(株)	8,026,153	8,025,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,004	2,258,833
受取手形	118,645	77,591
売掛金	596,751	323,925
商品及び製品	142,217	62,417
仕掛品	79,140	61,754
原材料及び貯蔵品	118,578	70,093
前渡金	2,772	5,339
前払費用	141,607	146,222
繰延税金資産	49,571	7,343
その他	64,283	42,816
貸倒引当金	12,223	9,793
流動資産合計	2,838,349	3,046,545
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,950,650	1,862,306
構築物(純額)	83,280	96,870
機械及び装置(純額)	121,054	100,758
車両運搬具(純額)	774	1,124
工具、器具及び備品(純額)	229,104	228,762
土地	3,287,508	3,234,657
リース資産(純額)	50,022	35,730
建設仮勘定	-	23,329
有形固定資産合計	5,722,395	5,583,539
無形固定資産		
のれん	30,657	28,543
ソフトウェア	3,575	1,835
その他	7,821	7,821
無形固定資産合計	42,055	38,200
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	14,563
関係会社株式	329,994	329,994
破産更生債権等	1,919	1,919
長期前払費用	800	400
差入保証金	162,431	171,928
繰延税金資産	-	7,442
その他	13,071	13,081
貸倒引当金	11,859	12,959
投資その他の資産合計	510,822	526,370
固定資産合計	6,275,272	6,148,110
資産合計	9,113,622	9,194,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,325	88,073
買掛金	174,780	184,968
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,009,200	895,200
1年内返済予定の長期借入金	922,893	1,005,014
リース債務	15,006	15,006
未払金	48,366	48,517
未払費用	155,206	78,525
未払法人税等	8,176	133,889
未払消費税等	-	55,583
前受金	30,733	31,074
預り金	297,654	150,025
製品保証引当金	1,270	880
その他	44,090	41,970
流動負債合計	3,060,703	2,828,727
固定負債		
社債	200,000	300,000
長期借入金	3,068,670	2,920,399
リース債務	37,516	22,509
受入保証金	539,726	487,845
未払退職金	410,653	371,131
繰延税金負債	814	-
役員退職慰労引当金	330,280	332,400
再評価に係る繰延税金負債	316,718	246,776
その他	8,659	1,720
固定負債合計	4,913,040	4,682,783
負債合計	7,973,744	7,511,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	372,311	186,914
利益剰余金合計	372,311	186,914
自己株式	3,498	3,609
株主資本合計	677,040	1,236,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,187	1,352
土地再評価差額金	461,650	445,637
評価・換算差額等合計	462,838	446,990
純資産合計	1,139,878	1,683,144
負債純資産合計	9,113,622	9,194,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,809,550	4,666,837
売上原価	3,540,018	3,220,181
売上総利益	1,269,532	1,446,655
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	21,823	17,197
広告宣伝費	8,588	8,066
貸倒引当金繰入額	4,910	-
役員報酬	104,226	104,680
給料	236,458	235,062
退職給付費用	5,593	5,581
役員退職慰労引当金繰入額	1,970	2,120
福利厚生費	50,563	52,960
減価償却費	16,002	14,397
賃借料	43,378	49,097
租税公課	158,746	36,759
支払手数料	101,602	72,583
その他	193,329	166,037
販売費及び一般管理費合計	947,192	764,543
営業利益	322,339	682,111
営業外収益		
受取配当金	414	10,572
受取手数料	2,910	1,886
その他	4,622	4,713
営業外収益合計	7,947	17,172
営業外費用		
支払利息	103,109	114,564
その他	13,432	8,512
営業外費用合計	116,542	123,076
経常利益	213,744	576,207
特別利益		
有形固定資産売却益	5,068	1,125
償却債権取立益	1,090	-
収用補償金	-	78,189
特別利益合計	6,158	79,314
特別損失		
固定資産除却損	16,758	12,795
減損損失	19,637	-
訴訟関連損失	-	4,500
その他	-	1,039
特別損失合計	36,395	18,335
税引前当期純利益	183,506	637,187
法人税、住民税及び事業税	3,405	129,879
法人税等調整額	9,675	938
法人税等合計	13,081	128,940
当期純利益	170,424	508,246

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,052,850	1,052,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,970	372,311
当期変動額		
当期純利益	170,424	508,246
土地再評価差額金の取崩	1,234	50,979
当期変動額合計	171,659	559,226
当期末残高	372,311	186,914
自己株式		
当期首残高	3,498	3,498
当期変動額		
自己株式の取得	-	111
当期変動額合計	-	111
当期末残高	3,498	3,609
株主資本合計		
当期首残高	505,380	677,040
当期変動額		
当期純利益	170,424	508,246
土地再評価差額金の取崩	1,234	50,979
自己株式の取得	-	111
当期変動額合計	171,659	559,114
当期末残高	677,040	1,236,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	580	1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	164
当期変動額合計	607	164
当期末残高	1,187	1,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	462,885	461,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	16,012
当期変動額合計	1,234	16,012
当期末残高	461,650	445,637
評価・換算差額等合計		
当期首残高	463,465	462,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	15,848
当期変動額合計	626	15,848
当期末残高	462,838	446,990
純資産合計		
当期首残高	968,845	1,139,878
当期変動額		
当期純利益	170,424	508,246
土地再評価差額金の取崩	1,234	50,979
自己株式の取得	-	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	15,848
当期変動額合計	171,032	543,266
当期末残高	1,139,878	1,683,144